

# アムールの風

正統右翼の論理

第15回

田中健之  
(黒龍會会長)

## 日本人には見えない超大国の真相

### ——アメリカが狙う中国の 巨大市場と労働力と地下資源——

ここでは、日本人にとっての中国とは何かについて話します。

中国は、アジアで最初に共和国になった国です。それは日本人が支援して、中華民国が建国されたのです。

日本政府は、隣に共和国が成立することを嫌がりました。そのため清国からの留学生が革命運動に参加した場合、日本政府は彼らを直ちに弾圧していました。

当時、日本政府は「清国留学生取締規則」という条例を制定

支那事変当時、中国を代表する指導者と言えば、毛沢東、蒋介石、汪兆銘の三人がいました。彼らは三つ巴となって、それぞれ敵対関係でありながら、裏で繋がっていました。近代中国では、実に権謀術数、「三三国志」さながらの世界が展開されていたのです。それは今日でもなお、中国共産党内部の激しい闘争へと繋がっています。

産経新聞社の論壇誌、『正論』四月号(平成二十九年)に私が書いたのですが、孫文の生誕一五〇年の時には、中国共産党と長年対立していた中国国民党から大勢、来賓として中共政府主催の記念行事に参加しています。蒋介石の孫までが、中国共産党に招待されました。中華民国(台湾)では、中国国民党が下野して、台湾の独立志向が強い民進党時代になってから、孫文のことは言わなくなっています。従って中国共産党は、そこに孫文と中華革命の正当性を着目しているのです。そうすることによって中国共産党は、中国国民党と合作して、台湾との統一を計ると共に、日中関係の回復を望んでいるのです。

事実、中国の胡錦濤前国家主席が来日した時には、孫文の中華革命を支援した、梅屋庄吉の曾孫娘が経営する、東京・日比谷の松本楼に訪問して、中華革命の史料をはじめ、孫文と梅屋庄吉との縁の品々を見学しています。またその後、そ

し、革命運動に参加した清国留学生を捕まえては、本国に強制送還しました。強制送還された彼らは、国家転覆の罪を着せられて、次々と死刑になりました。

隣国が共和国になることを怖れて、中華革命を弾圧する日本政府に対して、中華革命を絶大に支援していた頭山満は、「隣の国が共和制になるからと言って、己の国が共和制になると恐れるのは、自分の国に対する信仰がないからだ」と断言しました。「そういう輩こそ、逆に自分の国體を信じていない」と一蹴したのです。明治、大正、昭和の三代にわたって、国士として朝野から畏敬され続けていた頭山満だからこの見識で、まさしくそれは正論です。

中国は長い歴史がある国で、決して単純な国ではありません。1+1=2という公式を当てはめることができない国が中国なのです。

の曾孫娘は、中共政府に請われて、日中交流活動を活発に行っています。これからも中共政府は、孫文と中華革命を支援したのは日本人だ、というメッセージを日本国民に対して出して、日中関係の改善に向けて、積極的な姿勢を示すと思われまます。

ところで中国人の全てが、中国共産党下の党员で、共産主義者なのではありません。中国共産党に入党できるのは、限られたエリートのみです。入党には、有力者の推選をはじめ、積極分子であること、党に忠誠を誓うことが入党条件とされ、党史や党の思想についての学習と試験に合格した後に、厳しい研修を経て、初めて党员となれるのです。入党希望から正式入党まで、実に二年の歳月が最低でも必要です。

実は、私は、一九八三年から中国の春という中国の反体制組織の創立に参加しており、それ以来一貫して中国の民主化運動を支援してきました。八九年に起きた天安門事件にも直接関わってきました。そうした体験の中から、私は、中国人の悪さというものが身に染みてよく解る反面、中国人の良さについても、悪さ以上によく解りました。それは自分で体験したから言えることです。

これからの中国は、民主化を進めなくてはなりません。中国には民族問題がありますが、その根底にあるのは、経済問

題です。そうした民族問題の解決も、中共政府が解決すべき大きな課題です。

孫文の言葉を借りて、中国共産党に対して忠告するのであれば、「覇道」から「王道」の政治を実現することです。そのことを私は強く願っています。

中国の伝統的な政治思想には、武力や権謀をもって覇者が国を治める覇道と、仁愛や徳、仁義によって有徳の君主が国を治める王道という二つの思想があります。覇道思想が根底にある、欧米流の近代的な民主主義を中国に押しつけることは、決して良いことはありません。

ちなみに、社会主義、共産主義思想も、覇道の典型である資本主義という暴力に対抗、挑むための革命思想で、これも覇道に他なりません。従って、中国を治めるためには中共が有徳の君主となるか、それが不可能ならば、それに代わる有徳の君主を擁立する易姓革命が生じる可能性があります。

中国の民主化運動や人権問題、そして民族問題の背景にアメリカが控えていて、欧米式の民主主義を中国に押しつけ、民族問題に介入を謀り、中国の分裂をアメリカは企てているのです。

天安門事件とか民主化勢力の人たち、民族独立運動家に対して、アメリカは随分と支援しています。CIAは多額の活拡散して行くのです。

アメリカの情報機関が、在米華僑を使って発生させた反日プロパガンダを中国国内へと拡散させる理由は、中国と日本が良い関係になることをアメリカが断じて望んでいないからです。

従って中国が、アメリカの主導によって、欧米式の民主主体制の下で、反共、抗日、親米になることは、日本の国益になるかどうか、よく考えなくてはならない問題です。

一九八三年から八九年にかけての中国の民主化運動は、かつて孫文が、日本を拠点として中華革命を行った時のように、日本がその拠点となる可能性も十分にありました。

私は曾祖父の平岡浩太郎や頭山滿らが、孫文の中華革命を支援して来たことに倣って、その拠点を日本に作ろうと活動をして来ました。しかしそれを妨害し続けたのは、中国共産党よりもアメリカだったのです。

そもそも中国民主化運動は、一九七六年四月五日に勃発した、第一次天安門事件に参加し、中共政府によって弾圧された人々を中心となって、海外を拠点に開始したのがその始まりです。そしてそれは、文化大革命の紅衛兵運動の影響が強く残っていました。

文革当時、紅衛兵は、親たちが中国共産党に参加したり、

動資金を彼らに提供しています。

アメリカによる中国民主化の支援は、アメリカの価値観を強制的に中国に押し付けようとするものであり、アメリカによる中国支配を推し進めること以外に他なりません。

その狙いは、アメリカの主導で中国を支配することによって、中国市場をアメリカが独占的に獲得するためであります。つまりそれはアメリカの国際戦略に基づくもので、彼らは、中国大陸の巨大市場と労働力、莫大な埋蔵量の地下資源を獲得するために、中国民主化運動をはじめ、民族問題、人権問題を道具として利用し、中共政府に圧力をかけて揺さ振りをかけて、中国共産党政権に代わって、親米政権を打ちたてようとするための謀略を企てているのです。

## ——中国の民主化と日本の国益——

中国共産党がもし、アメリカが支援する民主化勢力によってひっくり返された場合には、「反共」「抗日」「親米」政権が、中国に樹立される危険性が十分にあります。

例えば、南京事件問題、靖国神社問題、それに尖閣諸島問題の最初の震源地はアメリカの在米華僑から始まっています。そうした反日プロパガンダがアメリカから中国国内へと

また幹部だったたりした紅旗派と、自らが貧農、労働者出身である造反派とが対立して、内戦さながらの武闘闘争が行われました。それに破れた紅旗派が、当時英領だった香港などの外国に亡命し、その再起を計るべく、反政府運動の一端として、中国の民主化運動、反体制運動を展開したもので、それが中国共産党内部の闘争と深く関連して行われたものでした。

そこには、今日の香港で生じたデモのように、アメリカが主導して行われている民主化運動とは、様相がまったく異なっていました。

アメリカは彼らを支援しながらも、一方では、CIAが個々の活動家に提供した、活動資金の分配についての内部情報を用意的に流し、彼らに対立させて、コントロールする方策を常に執ってきました。そのために、中国民主化運動は常に分裂を繰り返して、一丸となることはなく、親米派のみが勢力を付け、それ以外の派閥は中共のスパイというレッテルを貼られて、淘汰されて行きました。

私自身が支援した活動家に対しては、極右、黒社会の頭目に跪いた傀儡勢力だ、という批判が常になされて来ました。

私が支援した中国民主化勢力は、アメリカを拠点とせず日本をはじめ、ロシアやオランダ、フランスなどに拠点を構



えました。

ところで、韓国も反共国家です。しかし、彼らは反共、抗日、親米です。もし中国が韓国と同じような国家になったら日本は大変なことになります。

靖国問題とか南京問題とか、抗日運動の全てが在米華僑から発信されていると私はすでに記しました。その具体的な例を次に述べてみましょう。

『ザ・レイプ・オブ・南京』という本が、アメリカや中国でベストセラーになりました。その著者であるアイリス・チャンは、アメリカに移民した中国系アメリカ人の両親の間に一九六八年に生まれました。従って彼女は、直接、南京事件を知る年代でもなければ、環境でもありませんでした。日本では、南京事件について自由に様々な研究が行われており、多くの関連著作が刊行されているにも関わらず、彼女は、日本では南京事件の研究者は職や生命を失う危険がつきまとい、「安全を危惧する中国政府は、自国の研究者たちの日本訪問を減次に許さない」と本書で主張し、虚偽の記述をしました。このようにアイリス・チャンは、盛んに反日を煽動しています。

CIAと関係が深かった彼女は、何故か二〇〇四年に謎の拳銃自殺をしています。一説には米・中の諜報機関絡みのト

## ——裏で繋がる中国とアメリカ——

アメリカには、アジアを親米国家にしていくという国家戦略があります。それは当然、日本にも親米工作が施されています。

アメリカによってアジアの国々は、親米国家と、そうでない国家とに色分けされ、分断されています。

中国共産党の幹部の中には、アメリカに土地を持っている人は少なくありません。彼らにとってそれは、アメリカに別荘を持つようなもので、いざ何か問題が生じたら、アメリカに亡命する準備がなされているとも言われています。そして、彼らの子弟たちの多くが、アメリカに留学しているのです。一方アメリカの大手企業の多くが、中国に多大な投資をしています。アメリカと中国は、表面上の対立関係にありますが、実は裏では色々と繋がっていると決して過言ではありません。

中国共産党政権が成立する以前からアメリカは、『中国の赤い星』の著者であるエドガー・スノーをはじめ、ニム・ウェールズ、アグネス・スメドレーなどのジャーナリストを通して、中国共産党と繋がっていました。

ラブルで、いずれかの諜報機関員によって殺害されたとも言われています。

南京事件の問題に限らず、靖国の遊就館の問題にしても、全てが在米華僑が震源地で、アメリカ発となっています。

韓国の慰安婦問題も実は、アメリカ発です。アメリカの世界戦略は、アジアの分断、とりわけ日本と他のアジア諸国との対立と分断を強めると共に、中国や北朝鮮、そしてロシアから日本が狙われている、という危機感をより現実的に煽動して、国際的に対立する環境を作り出すことによって、日本の安全が脅かされているという恐怖感を日本に扶植して、日米安保体制に日本が依存しなくてはならない状況を、意図的に作り出しているのです。

そうした国際情勢の背景とした流れを、日本および日本人には見えていないところが、いつまでたっても日本が対米自立できない根本的な原因なのです。

この構図は、支那事変の時に、日本の同盟国であったナチス・ドイツが、中国国民党軍の軍事顧問として、彼らに武器や軍需品、そして資金などを支援して、日本と戦わせていた時と酷似しています。南京事件を大虐殺だとして捏造し、告発したのも、ジョン・ラーベというナチス党の南京支部長を務めるドイツ人商人でした。

ところで、習近平政権が発足する前の平成二十一(二〇〇九)年、まだ副主席だった習近平の望みが叶って、天皇陛下に彼は謁見しました。この時に一部の保守派陣営は、「習近平という奴は、まだ副主席の分際で天皇陛下に謁見を望むとは、実に不敬でふざけた野郎だ」と言って激怒しました。

しかし、中国の伝統的な政治スタイルからすると、異国の君主に謁見して、頭を下げるという態度は、朝貢外交を意味しています。つまり日本の皇帝である天皇陛下に、習近平は、わざわざ礼を尽くして、頭を下げて、自らが、中国の次の君主たることを天皇陛下に認めて頂こうとしました。そして習近平は、それを絶好の機として、日中関係の改善を計ろうとしたのです。

その後、習近平政権が成立すると、習近平国家主席は、元駐日中国大使で、日本語が堪能な王毅を外相として起用します。首相に任命された李克強も知日派として知られた人物で、日本に留学する友人に対して、次のような書簡を送っています。

「日本人は向上心に富んだ民族です。日本に行ったら専門分野ばかり学ぶのではなく、日本の民族精神と文化背景について学ぶことにさらに多くの時間を割くべきです。日本人は常々、東西の文化を有機的に結び付けたことを誇りにしてい

ますが、日本人はどのようにしてそれをやったのでしょうか。これについては理性的に研究するばかりでなく、感性をもつて知ることが大切です」

中国共産党は今日、社民党、日本共産党を相手にしていません。そこで保守派である小沢一郎の代表団の招待を成立直後の習近平政権は行いました。この時に小沢一郎は、一〇〇人の議員を引き連れて北京に行きました。習近平は小沢が連れてきた議員と会見し、その一人一人と握手を交わしました。習近平の対日姿勢は、政権発足当時から日中関係の改善を望むものでした。習近平が国賓として日本に行くことを待望したのもその意思の現れです。

### ——習近平は反日の指導者か——

しかし、そこで大きく持ちあがってきたのが、尖閣諸島問題でした。平成二十四(二〇一二年)四月、当時の東京都知事だった石原慎太郎は、尖閣諸島を東京都が地主から購入する計画を発表して、それを進めました。それを受けて、香港の民主派活動家や日本の保守派の活動家たち双方が尖閣諸島に上陸して領有権を主張し、大騒ぎになりました。

この状況に敏感に反応した日本政府は、同年九月、尖閣諸

島の菅首相が行った、「日米安全保障協議委員会(SCC)」つまり2プラス2では、海警法など、中国への対処が議題であり、又、保守派の議員がウイグル問題などで、習近平の国賓来日反対を強く表明することなどから、日中関係は悪化の傾向となりつつあり、恐らく習近平の国賓は不可能となると思われま

す。習近平の国賓来日が不可能となる様々な裏には、アメリカの存在があることを忘れてはなりません。事実、香港の民主化動乱の激化の背景には、台湾の総統選挙を巡って、アメリカが、それまで優勢だった、中国との統一派である中国国民党を抑え、台湾の独立派に近い、民進党の蔡英文政権の擁立を計るために、それを煽動、支援して行きました。こうした米中関係の間に大きく影響を受けているのが日中関係であるということをしつかりと認識する必要があります。単純に中国は反日だと決め付けては断じてならないことです。それは大きく国策を誤ることになります。

ところで、中国の若い知識人は、そのほとんどが、アメリカに留学し、そこで教育を受けています。従って、国策を立てる時には、アメリカに対して、強く物が言えなくなっています。そのためにアメリカに対する批判をする時には、日本をスケープゴートにせざるを得なかったのです。

島を地主から購入して、国有化しました。すると、中共の内部の反習近平派や中国民主化勢力は、尖閣諸島問題を利用して、習近平政権に対して揺さ振りをかけました。それはかつて、中国共産党が中国国民党を倒すために、蒋介石を親日だ、売国奴だ、漢奸だといった批判を強めて、倒して来た時と同じロジックです。

そうした攻撃に対して習近平は、政権を維持するためには、どうしても日本に対して、強い態度に出ざるを得なくなったのです。

彼のそうした態度を見た日本の保守派の政治家、国民は、中国は反日国家であり、習近平政権は反日政権だとして、著しく警戒し、敵愾心を強めるようになりました。

日中関係を改善し、日本と良い関係を持ちたかった習近平は、反日の指導者として、祭り上げられてしまったのです。

しかし習近平は、国賓として来日する機会を捕らえて、対日関係改善に大きく舵を取ることに期待しました。しかしそれは、トランプ前アメリカ大統領の横槍的な国賓来日とローマ法王の国賓来日という二つの国賓に押し流され、翌年に持ち越された国賓計画も、香港の民主化動乱、それにコロナ禍によって実現しませんでした。

令和三年(二〇二一年)三月、アメリカのバイデン大統領と「アメリカに対する恐怖心から来るアメリカに対する遠慮が、日中関係を悪化させる結果を招いた。それは習近平政権の誤りだった」と、中共の大幹部は非公式に私に語ったことを忘れることは出来ません。

日本が、中国の国内問題として利用される反日を真に受けたいまうことは危険です。支那事変の勃発と泥土化の原因は、中国共産党が中国国民党を倒すための戦略だったことに気が付かず、本質的には親日的であった、蒋介石と中国国民党を「反日的」と決めつけ、「暴支膺懲」の下、中国共産党によって煽動された中華人民のナショナリズムと日本軍が衝突したことにあります。

中国を見る時には、絶対に複眼的に中国で生じている現象を見なくてはなりません。前にも述べましたが、中国を見る時には、1+1=2というような公式論的に見ることは中国の本質を見誤ることであり、断じてしてはならないことです。



田中 健之 たなか たけゆき

歴史作家、維新運動家、昭和38年11月5日生まれ、福岡市出身。安洋社初代社長、岡浩太郎の孫で、黒龍会を創立した内田良平の血脈継承を志す。拓殖大学、ロンドン文化研究所近現代研究センター客員研究員を歴任。現在、ロシア科学アカデミー東洋学研究所及びモスクワ市教育大学外国語学部客員研究員。日露開戦協賛会長、2008年に黒龍會復興し会報に就任。主な著書に『満洲に祀られる人々』、『昭和維新』、『北朝鮮の終焉』、『実は日本人が大好きなロシア人』、『横浜中華街』など。中央公論「正論」、『歴史群像』などの雑誌に多数執筆。